

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山田債権回収管理総合事務所（証券コード:4351）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BB+
安定的

■格付事由

- スタンダード市場に上場している独立系のサービス。サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業などを展開している。当社が属する山田グループは、代表者の山田晃久氏が率いており、当社のほか、司法書士法人と土地家屋調査士法人、山田エスクロー信託などで構成される。グループ内ネットワークに加え、外部金融機関などとの提携も強化しており、不動産・債権取引におけるワンストップサービスの提供、全国規模の大口案件に対応できる点などが強みである。
- 格付には、グループ内外の幅広いネットワークが支える事業基盤、買取債権の回収実績や健全な財務状況などを反映している。当社の業績は収益性の高いサービス事業の動向に左右されやすく、同事業は大口再生案件などの減少を背景に低調な状況が続いている。これに伴い会社全体の利益が押し下げられており、利益水準の低さが格付を制約している。提携する金融機関や信託事業との連携を活かした案件の持続的な獲得などを通じて、利益水準を引き上げていけるかどうか格付上のポイントである。
- 21/12期の経常利益は95百万円（前期は178百万円の赤字）と少額ながらも黒字に転じた。不動産ソリューション事業は底地の仕入が不調だったが、サービス事業は遅れていた債権の回収が進み、派遣事業は派遣先の業務量が拡大した。サービス事業は、金融機関が抱える不良債権が低水準にあるため、債権買取時における入札競争は激しく、債権の仕入価格は高止まりしている。こうしたなか、当社は案件獲得チャネルの拡充や一定期間は不動産処分を行わないといった条件付買取債権の取扱いなど様々なアプローチで買取債権の安定的な獲得に努めている。派遣事業は、金融機関経由の住宅ローン関連の登記業務や山田エスクロー信託との連携による相続関連のバックオフィス業務などグループ内の案件の増加に積極的に対応している。不動産ソリューション事業は、相続に伴う大口案件に着手している。当社は22/12期の経常利益の計画を214百万円としており、一連の取り組みを利益水準の向上に結びつけていけるかに注目していく。
- 営業債権の大宗を占める買取債権に関しては、価格設定を慎重に行っているため、概ね目線とする期間内に仕入価格を上回る金額で回収が出来ている。事業構造上、利益の変動は激しいが、純資産額を22年3月末で32億円（前年同月末29億円）まで積み上げ、事業リスクへの備えとしては相応の水準を確保している。連結自己資本比率も同54.0%（前年同月末49.3%）と問題の無い水準にある。資金調達面では、複数の金融機関から債権買取に十分対応可能な当座貸越枠の提供を受けている。

（担当）坂井 英和・木谷 道哉

■格付対象

発行体：株式会社山田債権回収管理総合事務所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社山田債権回収管理総合事務所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル